

略 語

改正法	所得税法等の一部を改正する等の法律（平成18年法律第10号）
改正法令	法人税法施行令の一部を改正する政令（平成18年政令第125号）
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成18年財務省令第19号）
18年4月改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成18年財務省令第41号）
改正措令	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成18年政令第135号）
改正措規	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成18年財務省令第26号）
改正通令	国税通則法施行令の一部を改正する政令（平成18年政令第132号）
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規及び18年4月改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
通法	改正法による改正後の国税通則法
通令	改正通令による改正後の国税通則法施行令
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧法令	改正法令による改正前の法人税法施行令
旧法規	改正法規による改正前の法人税法施行規則
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
旧措規	改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則
14年8月改正法令	法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成14年政令第271号）
旧商法	会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）による改正前の商法
資産流動化法	資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）
会社更生法等	会社更生法（平成14年法律第154号）及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成8年法律第95号）
旧有限会社法	会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）による廃止前の有限会社法
旧負担軽減措置法	改正法による廃止前の経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律（平成11年法律第8号）
耐震改修促進法	建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）
中心市街地整備改善活性化法	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律（平成18年法律第54号）による改正前の中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（平成10年法律第92号）
中心市街地整備改善活性化法 一部改正法	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律（平成18年法律第54号）
旧資産流動化法	特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律（平成12年法律第97号）による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律
中心市街地活性化法	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律（平成18年法律第54号）による改正後の中心市街地の活性化に関する法律（平成10年法律第92号）
特定商業集積法	特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法（平成3年法律第82号）
流通業務総合効率化促進法	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号）
旧環境事業団法	独立行政法人環境再生保全機構法附則第20条の規定による廃止前の環境事業団法
航空機騒音防止法	公共用飛行場周辺における障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号）
中小企業新事業活動促進法	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年法律第18号）
投資法人法	投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）

(注) この説明書は、平成18年6月7日現在の法令に基づいて作成しています。

目 次

第1編 法人税法等に関する改正

I 役員給与に関する改正

- 1 役員給与の損金不算入制度の整備 1
- 2 特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度の創設 3

II 会社法の制定に伴う改正

- 1 同族会社の判定基準の整備 6
- 2 資本金等の額及び利益積立金額に関する規定の整備等 6
- 3 配当に関する規定の整備 8
- 4 有価証券に関する規定の整備 10
- 5 会社更生等による債務免除等があった場合の欠損金の損金算入制度の整備 13
- 6 その他 14

III 企業組織再編成に関する改正

- 1 株式交換又は株式移転に係る課税の特例制度の整備 18
- 2 非適格株式交換等に係る株式交換完全子法人等の有する
資産の時価評価損益制度の創設 20
- 3 非適格合併等により移転を受ける資産等に係る調整勘定の損金算入等制度の創設 21
- 4 その他 22

IV 税額の計算に関する改正

- 1 同族会社の留保金課税制度の整備 27
- 2 その他 29

V その他の改正

- 1 新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等の創設 30
- 2 不正行為等に係る費用等の損金不算入制度の整備 31
- 3 特定株主等によって支配された欠損等法人の欠損金の繰越しの不適用制度等の創設 31
- 4 その他 34

第2編 租税特別措置法に関する改正

I 減価償却制度に関する改正

- 1 情報基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却制度の創設 36
- 2 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度の整備 37
- 3 その他 37

II 引当金・準備金制度に関する改正 41

III 交際費等の課税の特例に関する改正 42

IV 資産譲渡の場合の課税の特例制度に関する改正 43

V 税額の計算に関する改正

- 1 試験研究を行った場合の法人税額の特例控除制度の整備 45
- 2 情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特例控除制度の創設 48
- 3 その他 50

VI その他の改正 51